

日本産業の再飛躍へ

提言



橋本英二
はしもと えいじ
副会長
産業競争力強化委員長
日本製鉄会長



澤田 純
さわだ じゅん
副会長
産業競争力強化委員長
日本電信電話会長



岡藤正広
おかふじ まさひろ
産業競争力強化委員長(当時)
伊藤忠商事会長

過去30年にわたり長期低迷を続けた日本経済は、物価と賃金が上昇し始め、設備投資が過去最高水準で推移するなど、歴史的転換点を迎えている。他方、人手不足やエネルギー問題などの構造的な課題を抱えており、決して将来を楽観視できる状況

むべき具体的施策について、①国内投資促進／法制度・規制、②デジタル、③エネルギー、④国土・地域、⑤自由で開かれた国際経済秩序、⑥スタートアップ振興／産業の新陳代謝、⑦サプライチェーン、⑧知的資本、⑨人的資本、⑩金融資本——の10項目に分けて整理した。

まず、産業基盤強化の前提として、官民による国内投資の拡大が重要である。過去、個々の企業の合理的な判断により、旺盛な海外需要に対して投資を進めた結果、日本経済全体では国内投資が抑制され、長期停滞の一因となったことは否めない。今後は、国内投資の拡大と内需の創造による好循環の実現が欠かせない。持続的な民間の投資を促すために、政府は、民間のみでは実現困難な分野等に対し、複数年にわたって財政支出をコミットすべきである。

官民で投資すべき産業基盤としてとりわけ重要なのが「デジタル」と「エネルギー」である。わが国が抱える最も深刻な課題は、人口減少の加速を背景とした人手不足であり、その克服にはAIやロボットなどのデジタル技術の社会実装によって産業DXを進めることが欠かせない。「AI・ロボット大国」を目指し、今後3年程度を集中投資期間として、

にはない。このように明暗が混在する中、今に生きるわれわれには、先送りできない課題に対処し、「失われた30年」に終止符を打ち、成長を未来につなぐ責務がある。そして、その再飛躍のエンジンとなるのは、「強い産業」である。

こうした認識のもと、経団連では2023年から産業競争力強化に向けた議論を重ね、2024年4月に提言「日本産業の再飛躍へ——長期戦略にもとづく産業基盤強化を求め」を公表した。以下、提言の概要を紹介する。

官民連携による長期産業戦略の確立

わが国および世界が目指すべき社会像とは「Society 5.0」、すなわち「複雑化する時代において、デジタルの力とあらゆる多様性を内包することによって新たな価値を協創する社会」であるといえる。とりわけ、「課題解決と経済成長」「外需取り込みと内需創造」「高付加価値化と省人化・省力化」といった視点をそれぞれ両立させるとともに、「全体最適」の実現が重要である。

課題が複雑化する中、産業政策においても全体最適の視点は欠かせないが、わが国の産大膽な予算や税制、規制改革などあらゆる施策を総動員すべきである。同時に、生成AIの普及等によって電力消費が急増する中、光電融合技術などの低消費電力技術の活用や、安価で安定的なエネルギーの供給体制が不可欠である。特に、エネルギー安全保障の強化の観点からも、国が前面に立つて原子力発電所の早期再稼働や高温ガス炉・高速炉を含む革新炉のリリース・新設を進める等、原子力の最大限の活用を進めなければならない。

その他の項目も、いずれも産業基盤として重要であり、各施策の実現に向けて、関係委員会と連携し、働きかけを行っていきたい。

政府への働きかけと今後の取り組み

2024年5月7日に本提言を齋藤健経済産業大臣に建議し、長期産業戦略の確立と、人手不足やエネルギー等の課題解決に向けた政策の推進を求めた。齋藤大臣からは、官民協力のもと、わが国の勝ち筋を見定めて投資を行い、海外の需要を取り込むことが重要との考えが示された。

本提言では産業基盤の強化に焦点を当てた

業全体を見据えた長期的かつ統合的な産業戦略は確立されていない。若者をはじめ民間の主体が予見可能性を持って挑戦と投資を行うためにも、産業、技術、エネルギー、国土、人材等の諸課題を統合的に整理し、長期的な方向性とロードマップを示すことが重要である。そこで提言では、産学官による集中的な議論を通じて、2040年頃をターゲットにした「産業戦略2040」を国として策定することを求めた。これは官主導による従来型の産業政策を求めたものではなく、産学官の役割分担と緊密な連携による新たな時代への産業戦略の展開と、その推進体制の構築を求めたものである。

産業戦略の策定に当たっては、戦略的不可欠性や、社会課題解決、世界市場の成長期待、ユニークな日本の優位性、波及効果の大きさといった観点から、わが国の今後の勝ち筋として期待できる分野や目標を国として定め、官民での積極的な投資を行うことも重要である。

産業基盤強化に向けた具体的施策

長期戦略の確立とあわせて、横断的な課題を解決し、産業基盤の強化を図ることが重要である。提言では、長期戦略のもとで取り組みを進めていく。成長に向けてアグレッシブに挑戦と投資を行い、グローバルに価値を創造していくための経営改革も欠かせない。経団連としても、民主導による日本産業の再飛躍に向けて、政府をはじめ官民の多様なステークホルダーとの連携のもと、取り組みを進めていく。



齋藤大臣(中央)への建議(2024年5月7日)

(注) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/031.html>